

## コートディヴォワールのクーデター

著者	佐藤 章
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2000-03
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008361">http://hdl.handle.net/2344/00008361</a>

# コートディヴォワールの

# クーデター

佐藤 章

## はじめに

1999年12月26日午後1時2分、コートディヴォワール共和国大統領アンリ・コナン＝ベディエはアビジャン市ポールブエ (Port-Bouët) のフランス軍基地からヘリコプターでトーゴの首都ロメに向かった。コートディヴォワール独立以来初めてのクーデターが成功した瞬間である。

1993年12月にP・ウフェ＝ボワニ前大統領の死去に伴って大統領に就任したベディエは、2000年10月に予定された選挙で再選を果たすべく、熾烈な政争を繰り広げていたさなかであった。とりわけ、90年以来の最大のライバルである、野党共和国民主連合 (以下、RDR) 党首A・D・ワタラに対する政治的圧力はすさまじく、コートディヴォワール社会に多大な緊張を強いていた。またベディエ政権は、不明朗な財政運営を理由に世銀・IMF、EUからの財政支援融資を凍結されており、政府の財政危機も深刻であった。

内外からの批判に晒されながらも強権的な姿勢を崩さなかったベディエ大統領であったが、その

失脚はあっけないものだった。クリスマスイヴ前日に始まった兵士反乱からわずか3日後、腹心の閣僚の帯同を許されず、家族と私的な側近のみを従えた孤独な出国を強いられたのである。この間、彼は国民に対して直接呼びかけることがほとんどできず、彼を救うべく軍事政権と対決する動きも皆無だった。

ベディエ出国の翌日から、軍事政権と主要政党は大統領選挙にむけた協議を速やかに開始した。政界再編は劇的な早さで進んでおり、現時点での展望は難しい。そこで本稿では、兵士反乱が起こった1999年12月23日からベディエ出国に至る4日間の情勢と、その後の軍事政権の取り組みを整理し、クーデターの性格が今後の重要な政治的争点となる可能性について述べることにする。

## 1 兵士反乱からクーデターへ

始まりは1999年12月23日未明であった。アビジャン東部のアクエド (Akouedo) 国軍基地の下士官・兵士たちが基地司令宅に押しかけた。この行動に関して詳細は知られていないが、兵士たちは司令

宅の衛兵と小競り合いの後、アビジャンの中心街に向かった。兵士たちは中心街を徘徊して威嚇射撃を繰り返し、商店に略奪を加え、さらに昼頃には国営ラジオ・テレビ局を占拠した。反乱に参加したのは200名ほどとされる。反乱兵らは、待遇の改善を求めてベディエ大統領との直接対話を要求した。反乱兵の代表が、国防相ならびに首相と会談し、翌24日午前ベディエ大統領との直接対話が実現することとなった。

この時点で明らかにされたところによれば、反乱兵のほとんどは、中央アフリカでの国連PKO (MINURCA)に参加した者たちで、PKO参加手当が未払いであることを訴えてこの行動を起こしたという。また、国防相によれば、反乱兵代表の提示した要求は、PKO手当の支払い、待遇改善、服務規程の改善などが主であって、政治的要求は含まれていないとのことであった。

コートディヴォワールには「対話」(dialogue)と呼ばれるなかば制度化された交渉様式がある。政策に対する不満を訴えた農民、労働者、学生などを大統領が直接応接して話を聞き、何らかの対応を約束したり、理解を求めたりするものである。これはウフェ=ボワニ前大統領が好んで用いたやり方だが、ベディエ大統領も採用していた。したがって、国軍兵士が放送局を占拠したといっても、同国の政治文化においては、即座に鎮圧、逮捕の対象となることはむしろまれである。大統領が話を聞き、何らかの約束をすることで反乱兵が帰隊するものと、この時点では想定されていた。

しかし、単なる示威行動でないことがこれ以後明確になっていった。大統領との直接会談の約束を得た直後から、反乱兵はアビジャンの要衝を順次制圧しはじめた。まず反乱兵は24日未明にウフェ=ボワニ国際空港を占拠し、アビジャンの中心街プラトー (Plateau) 地区と国際空港を結ぶ二

つの橋を封鎖した。さらにこの夜は、兵士たちがアビジャン市街各所で略奪を行なったが、とりわけひどかったのがジスカールデスタン大通りであった。この大通りはアビジャン中心街と国際空港ならびに駐留フランス軍基地を結ぶ幹線道路であるので、この略奪も作戦行動の一環と見られる。

このような状況下で、24日昼前に大統領と反乱兵代表の会談が行なわれたが、従来の「対話」から期待されるような終わり方はしなかった。会談の後大統領は、D・K・ダンカン首相ら腹心の3閣僚とともにフランス大使公邸に避難したのである。会談内容は不明だが、前日までに伝えられたとおりに、反乱の意図が国軍兵士の待遇改善を訴えることにあったのだとしたら、会談後に大統領が逃げ出すことは考えにくい。直接会談の場で、政権の存続あるいは大統領の生命に関わる要求ないし脅迫が行なわれたことは明白である。この時、大統領にはB・ンガッタ国防相とM・D・コネ治安相が帯同していた。治安維持に携わる閣僚がそばにいなから、反乱兵を鎮圧する行動が全く見られなかったことは、この時点で国軍・警察・憲兵隊の指令系統が完全に寸断されていたことを意味している。

反乱兵たちはこの日、ベディエ政権幹部を相次いで拘束した。与党コートディヴォワール民主党(以下、PDCI)のL・D・フォログ幹事長・国民連帯相、E・C・ボンベ内相、A・エシィ外相、E・ブルー国民議会議長、S・コナン憲兵隊参謀総長、A・ナンギ警察庁長官らが拘束された。また、反乱兵はアビジャン刑務所を占拠し、囚人6500人を解放した。この中には、破壊活動容疑で収監されていたRDR幹部4名が含まれていた。

23日の昼から放送を停止していた国営テレビは、24日昼から断続的にテレビ会見を放送した。会見に登場したのはベディエ政権の公務員相を務めて

いたロベール・ゲイ将軍であった。彼はまず「反乱兵のスポークスマン」としてここに登場していると述べ、「個人的意見」と断った上で、大統領と反乱兵の直接交渉が決裂したこと、反乱兵側の要求にRDR幹部の釈放が含まれていたこと、救国委員会がすみやかに設立される見込みであることを述べた。さらにゲイ将軍は、夕方の放送で、ベディエ大統領の罷免、国民議会、政府、憲法裁判所、最高裁判所の解体を宣言し、夜間外出禁止令を布告した。クレーターの宣言である。この会見でゲイ将軍は、民主主義の尊重、外交関係の維持、治安の維持（略奪をやめさせること）という方針を示した。また、国軍・警察・憲兵隊が結束していることを強調した。

## 2 ベディエ出国を巡る駆け引き

フランス大使公邸に避難したベディエ大統領は、クレーターが宣言された頃にポールブエのフランス軍基地に移動した。ベディエは、フランス系FMラジオであるRFIを通じて、ゲイ将軍を「間抜け」、クレーターを「グロテスクで時代錯誤」と激烈に非難し、「抵抗」を呼びかける声明を出した（RFIに対してはこの後妨害電波が出され、聴取は困難となった）。

翌25日午前に反乱側は、将校・下士官10名からなる国家安全保障評議会（CNSP。前日の会見で「救国委員会」とされていたもの）を発足させた。軍事政権の成立である。ゲイ将軍はCNSPの議長に就任した。ゲイ将軍は、CNSPについて、「すべての軍事力を代表するものであり、その任務は公正かつ透明な選挙の実施を視野に入れた真の民主主義建設のための必要条件の創造にある」と説明した。さらに、暫定内閣樹立のための「幅広い諮問と合意」を速やかに確立すべく、主要政党に

対して参加と協力を呼びかけた。また、ゲイ将軍は、軍人と中央官僚に対して通常の業務の遂行を呼びかけ、知事に対しては治安維持に努力するよう呼びかけた。さらにゲイ将軍は、27日月曜日には平常の生活に復帰するとの見込みを示し、戒厳令破りは即銃撃と明言して、治安回復を約束した。ゲイ将軍のこの会見は、実効支配確立にむけたCNSPの意欲をアピールし、ベディエ大統領の速やかな国外退去を促すものであったといえる。

この会見に先立ちゲイ将軍は、25日未明にすでにベディエ大統領に出国許可を出したことを明らかにし、「ベディエはすでに空港の滑走路上で待機中だ」と語っていた。ベディエ大統領の出国に関してCNSPは、閣僚を同行させないことと民間航空機を使用することに固執した。閣僚の出国拒否については、「新政権への業務継承に支障を生じさせないため」というのがその説明だったが、亡命政権の設立に対する警戒感もあっただろう。また、民間航空機への固執は、フランス軍の関与をできる限り避けたいという意向からであろう。

他方、ベディエとCNSPを仲介したフランス大使は、「ベディエは出国待機中」というゲイ発言を否定し、出国条件は交渉中であることを強調した。CNSPと交渉を続ける一方で、フランス政府は、軍事介入を想定した対応を開始していた。25日午後フランス外務省は、コートディヴォワールのポールブエ基地ならびにセネガルのダカール基地に兵員を派遣することを発表し、同日夕方にはダカール基地に300名の外国人部隊空挺団が、夜半にはポールブエ基地に50名が到着した。

このようなフランスの対応に関してCNSP側は相当な不安感を抱いていたようである。ゲイ将軍が語った次の言葉は、CNSPの緊張感を如実に物語っている。「ベディエ氏が国を離れなかった場合、フランス大使はその後に起こることの責任を

とらねばならないだろう。人民と若い兵士たちはベディエを探しに行きたくて躍起になっているのだから……」(AFPに対する25日午後の会見)。ベディエの出国が引き延ばされることで試されるのは、CNSPの統率力である。ベディエやフランス政府の対応に業を煮やした者たちが、流血の事態(例えば、拘束した政府要人に対する危害)を起こせば、市民を巻き込んだ紛争が勃発し、さらにフランス軍が介入する可能性が高まるからである。

しかし、CNSPの対応も迅速だった。25日夜のテレビ放送で、国軍の歩兵、空挺、海兵、機甲4師団司令官と主要駐屯地の司令官、さらに拘束されていたナンギ警察長官、コナン憲兵隊参謀総長が一堂に会し、順次CNSPへの忠誠を宣言する模様が放映された。この放送では同時に、フォロゴPDCI幹事長とエシィ外相がCNSPへの協力を呼びかけるメッセージを読み上げる姿が放映された。CNSPは結束をアピールしたのである。CNSPはこの夜、翌26日日曜に国際空港を再開することも宣言した。また、25日から26日にかけての夜は反乱開始以来初めて略奪のない平穏な夜となり、略奪行動に対するCNSPの統制力を裏づける結果となった。26日未明からは公営バスやタクシーも運行を再開し、商店も少しずつ営業を開始した。

12月26日午後2時頃にフランス外務省は、ベディエ大統領がフランス軍のヘリコプターでアビジャンを離れたことを発表した。帯同したのは家族と私的側近のみで、ベディエ側が求めていた閣僚との同時出国は実現しなかった。民間航空機での出国ではなかったものの、この出国はCNSPにとって大きな政治的勝利であった。第1に、閣僚の帯同がなかったことで軍事政権側は大統領の失脚ぶりを強く印象づけることができた。実際、ベディエと一緒に潜伏していた3閣僚は早くも翌27日早朝に、おなじくフランス軍のヘリでロメに向かい、

ベディエと合流した。「失脚した大統領の孤独な出国」が意図的に演出されたことは明らかである。また、亡命政権の樹立をフランス政府が支援しないことでなんらかの合意があったのではないかと推測される。第2に、CNSPは自ら設定した「平常復帰」の期限前にベディエを国外退去させることに成功した。第3に、CNSPが掌握できないような直接行動が発生することなく、ベディエの国外退去を勝ち得た。これはフランス軍の軍事介入の危険性もほとんどなくなったことを意味する。かくして、コートディヴォワールの独立以来はじめてのクーデタが貫徹されたのである。

フランス政府における事実上のアフリカ担当相であるジョスラン協力相は、翌27日に次のような主旨の談話を発表した。第1に、今回のクーデタへのフランス政府の対応は、内政不干渉という新しい対アフリカ政策の好例であること、第2に、ベディエ大統領になんらかの「逸脱」や「運営の誤り」があったと認めざるを得ないこと、である。フランス政府は、クーデター宣言の直後から「民主政治への復帰」を求める非難声明を発していたが、それは決して「ベディエ大統領の復帰」を意味するわけではないことが明らかになった。フランスを後ろ盾にして、ベディエが政界復帰を果たす可能性はさしあたりここに潰えたといえる。

### 3 「幅広い諮問と合意」過程

CNSPは、主要政党との「幅広い諮問と合意」という公約を早速行動に移した。翌27日にゲイ將軍は、CNSP本部が置かれたガリエニ(Gallieni)基地(陸軍参謀本部の所在地)に38政党の代表を招集し、事実上の施政方針演説を行なった。

CNSPのアジェンダはこの演説で明確に示された。まず、ゲイ將軍は主要政党に対し、48時間以

内に閣僚候補者リストを提出するよう求め、翌週中に内閣を発足させる意向を示した。前政権に対しては、「公金の濫用」と「分裂・憎悪・偏見を扇動する政治」を行なったとして激しく非難し、前政権の財政運営状況に関して徹底的な調査を行なうことを明らかにした（すでにこの日、コートディヴォワールで営業する銀行に対して、預金の海外移転を禁ずる命令が出されたという）。また、政治生活を規定する「新しいテキスト」を国内各層との協議の上作成する意向を示した。これはとりわけ、前政権期にワクラ排除の目的で改変された選挙法の改訂を指している。

主要野党であるイヴォワール人民戦線（以下、FPI）とRDRはともにCNSPの要請に前向きに応じた。また、同国でもっとも有力な人権擁護団体であるコートディヴォワール人権連盟（LIDHO）も、「新しいテキスト」の改訂作業に積極的に参加する意向を表明した。また、CNSPは、12月31日には、フォログPDCI幹事長ら前政権の幹部6名を解放し、PDCIに対しても内閣参加を求めた。

CNSPと政党の協議は順調に進展した。2000年1月3日には、全閣僚ポストを21（ゲイ将軍を加えると22ポスト）とし、CNSPが内務・外務・国防・治安を含む10ポストを指名し、11ポストは各政党の推薦者から任命する組閣方針が示された。翌4日には内閣が発足した。ゲイ将軍は共和国大統領兼国防相となった。FPI党員が4ポスト、RDR党員が3ポスト、その他政党党員が2ポストを占めた。また、政党に所属しない民間団体や官僚も数名が指名された。また参加を見送ったPDCIからの入閣はなかったが、PDCIに近いとされる者2名が入閣した。なお、閣僚人事の発表直後、陣容に不満を表明したFPIが閣僚を引き上げるといった事件が起こった。その後のCNSPとの交渉でFPIは、閣僚ポストを23に増やし、FPIに6

ポスト（当初は4ポスト）を与えるという提案を受け入れ、1月14日に改めて内閣に参加した。さしあたりは「幅広い諮問と合意」という公約に沿った組閣がなされたといえる。

合意を重視するCNSPの姿勢は政党との協議以外にも顕著に見られる。まず「平常復帰」を約束した12月27日には夜間外出禁止令が解除された。日刊紙も27日から刊行を再開した。政治集会やデモに対する規制もベディエ政権時より大幅に緩和された。また、1月3日には、官僚人事には内閣の承認が必要との理由から、ベディエ出国直後にいったん発令した高級官僚人事を延期した。

ゲイ将軍は、1月20日から21日にかけて、リベリア、ガーナ、ブルキナファソの近隣3国を歴訪し、各国家元首と会談した。この外遊は、暫定政権がさしあたり軌道に乗ったことを意味するといえよう。

### むすびに代えて：クレーターの性格の争点化

軍事政権発足からほぼ1カ月がすぎたが（本稿脱稿は1月末）、この間のCNSPの姿勢を特徴づけるのは「中立性の確保」である。ゲイ将軍は、あくまで反乱兵のスポークスマンとして移行期の政権を引き受けたことと、選挙後は速やかに「撤退」という意向を繰り返し表明して、既存の政治勢力からの中立性をアピールしている。「幅広い諮問と合意」の公約と実践ならびに社会諸勢力に対する穏健姿勢は、来るべき大統領選挙までの移行期を慎重に運営しようというゲイ将軍の意思を体現しているといえる。

このように慎重たらざるを得ない理由は明白である。それは前政権期に触発された社会的緊張がまだまだ根強く、軍事政権がこの緊張を激化させる危険が常にあるからである。より具体的にいえば、

CNSPがRDRないしワタラ寄りの姿勢を採った場合、政治的社会的緊張は著しく高まることが考えられる。「RDRのクーデター」という憶測は当初からささやかれてきたし、FPIのバボ党首が閣僚に関してCNSPを非難したのも、「CNSP指名閣僚にRDR系の有力者がいるために、RDRは事実上、野党第一党であるFPIより多い閣僚ポストを得ている」というのが主旨であった（CNSPはこの非難に対して全面的に譲歩したといえる）。

CNSP幹部にRDR支持者が存在することは間違いない。具体的には、暫定内閣治安相（同内閣序列2位）のL・パレンフォ主計将軍（CNSP序列2位）と暫定内閣インフラ・運輸相（内閣序列3位）のA・クリバリ空軍准将（CNSP序列3位）がそうである。ただし、CNSPにしろクーデターに参加した下士官や兵士たちにしろ、「RDR支持」で統一されているわけでないことに注意する必要がある。強権的な元首の追放を最優先の目標として、その後は民主的手続きにゆだねるといふ、より中立的なスタンスを採る者が存在する（ゲイ将軍はこの代表であろう）。また、国軍改革を直接の目標とする方向性も存在する。例えば、1月5日の第一回閣議終了後、反乱の中核を担ったアクエド基地の兵士たちが騒然とするという事件が起こった。これは、CNSP序列第4位のM・ドゥエ大佐が閣議を欠席したことに触発された騒動であり、下士官・兵士の人気が高いドゥエ大佐が暫定内閣では21番目とかなり低い序列に置かれたことと相俟って、RDR派の軍人に追放されたのではないかという噂が駆けめぐったためである（ドゥエ大佐の閣議欠席は急病のためで、彼は数日後、点滴姿で記者会見に臨み、兵士たちに平静を保つよう呼びかけた）。以上のことから、このクーデターならびにCNSPを「RDRの意を汲んだもの」と一面的に位置づけることは適切ではない。

しかしながら、このクーデターもCNSPも「RDR寄り」という評価を完全に払拭することはできない。ここにCNSP——というよりはゲイ将軍をはじめとするCNSP穏健派——が直面する困難がある。そもそも、ベディエ政権がワタラに対して執拗な政治的圧力を加えてきたのは、ワタラが立候補した場合ベディエが敗北する可能性がきわめて高かったからであった。ベディエにとって、ワタラの立候補はみずからの落選を意味するものとして認識されていたのである。したがって、反ワタラ・キャンペーンを繰り広げたベディエが失脚し、ワタラの立候補を可能にするような条件が改めて整備されていくことは、「ワタラ大統領」誕生にむけて、コートディヴォワール政局が一段階進んだことを事実上意味する。したがって「ワタラ大統領への露払い」という意図がクーデター側に現実にあったか否かを問わず、このクーデターは、「ワタラ大統領誕生」への道を開いた事件として事実上位置づけられてしまうのである。

この問題は今後の政治過程で常に争点化されるおそれがある。CNSPに対する不信や猜疑は、クーデターの性格、CNSPの性格を巡るこの問題と結びつけて表明される可能性がある。それは、CNSPひいては暫定内閣を含む軍事政権の正統性をむしろ危うくする。コートディヴォワールの政治危機は続いている。この危機をどのように乗り切れるのか。サハラ以南アフリカにおける「政治的安定」の代名詞と謳われた同国の危機管理能力に注視したい。

〔付記〕 クーデター当時アビジャンに滞在中の大林稔氏（龍谷大学）からは、現地の情報や今回の事件の分析など多くを教えていただいた。記して感謝したい。もちろん、本稿の内容に関する責任はすべて筆者本人に帰するものである。

（さとう・あきら／地域研究第2部）